

【参考】IoT推進コンソーシアム概要

- IoT/ビッグデータ/人工知能時代に対応し、企業・業種の枠を超えて産学官で利活用を促進するため、民主導の組織として「IoT推進コンソーシアム」を設立。（平成27年10月23日に設立総会を開催。）
- 技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言等を実施。
- 平成28年10月3日にインダストリアル・インターネット及びオープンfog・コンソーシアムと覚書を締結。（10月4日の第2回総会において報告）
（会員数2,605社（H28.11.18現在））

総会

- 会長
- 副会長

会長

村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長・教授

副会長

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
中西 宏明 株式会社日立製作所 執行役会長兼CEO

運営委員会 (15名)

運営委員会メンバー

委員長 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長・教授

大久保 秀之	三菱電機株式会社 代表執行役	須藤 修	東京大学総合教育研究センター長
越塚 登	東京大学大学院 教授	堂元 光	日本放送協会 副会長
小柴 満信	JSR株式会社 社長	徳田 英幸	慶應義塾大学大学院 教授
齊藤 裕	株式会社日立製作所 副社長	野原 佐和子	イプシ・マーケティング研究所 社長
坂内 正夫	情報通信研究機構 顧問	程 近智	アクセントチュア株式会社 会長
志賀 俊之	産業革新機構 会長(CEO)	林 いづみ	弁護士
篠原 弘道	日本電信電話株式会社 副社長	松尾 豊	東京大学 准教授

技術開発WG

(スマートIoT推進フォーラム)

ネットワーク等のIoT関連技術の開発・実証、標準化等

先進的デジタル事業推進WG

(IoT推進ラボ)

先進的なデジタル事業の創出、規制改革等の環境整備

IoTセキュリティWG

IoT機器のネット接続に関するガイドラインの検討等

データ流通促進WG

データ流通のニーズの高い分野の課題検討等

協力

協力

総務省、経済産業省 等

- IoT・ビッグデータ・人工知能等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野で、その産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、**IoT等に関する技術の開発・実証、標準化等を産学官で推進**することを目的として設置。
- 本WGに技術戦略検討部会と研究開発・社会実証プロジェクト部会を設置し、現在、各部会に設置された分科会、プロジェクトにおいてそれぞれの具体的な活動を推進中。

フォーラム会合 ■ 座長、座長代理

スマートIoT推進委員会

座長：徳田英幸（慶應義塾大学教授）
 座長代理：下條真司（大阪大学教授）
 森川博之（東京大学教授）
 事務局：NICT

技術戦略検討部会

■ 部会長 森川博之（東京大学教授）

技術・標準化分科会

テストベッド分科会

IoT人材育成分科会

研究開発・社会実証プロジェクト部会

■ 部会長 下條真司（大阪大学教授）

自律型モビリティプロジェクト

異分野データ連携プロジェクト

身近なIoTプロジェクト



- 平成27年12月4日に第1回全体会合を開催(写真)
- 作業部会として、技術戦略検討部会、研究開発・社会実証プロジェクト部会の設置を決定するとともに、活動方針について議論
- NICT及び民間企業によるIoT技術を展示

※ 個別の部会、分科会、プロジェクトを今後必要に応じて順次追加

スマートIoT推進委員

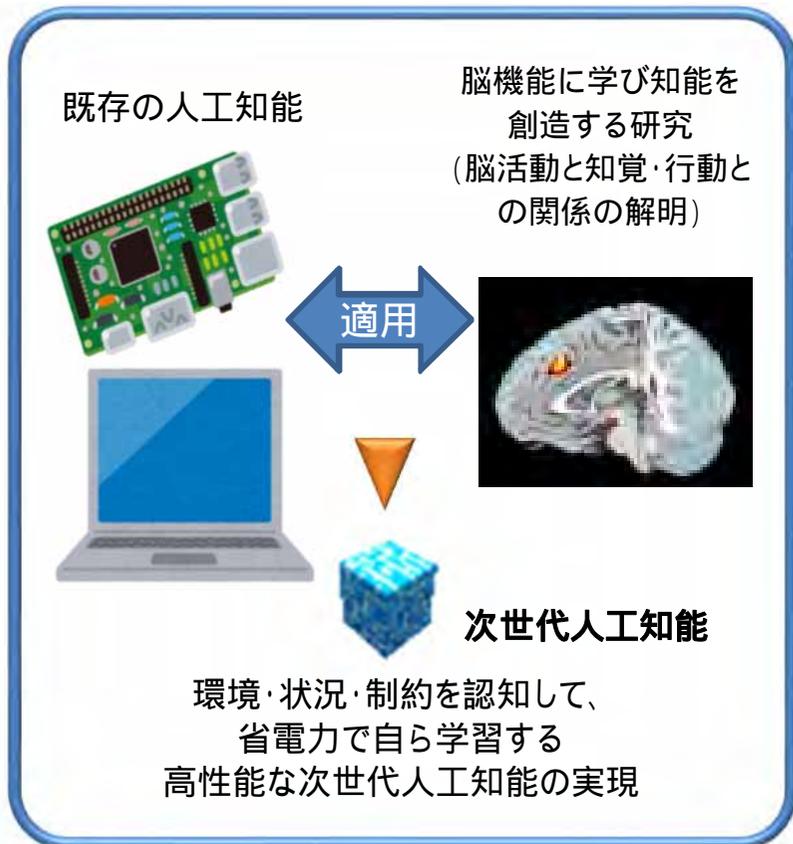
相田 仁	東京大学大学院 工学系研究科 教授
伊勢 清貴	トヨタ自動車(株) 専務役員
内田 義昭	KDDI(株) 取締役執行役員常務 技術統括本部長
江村 克己	日本電気(株) 執行役員
大槻 次郎	富士通(株) 執行役員常務
岡 秀幸	パナソニック(株) AVCネットワークス社 常務・CTO
岡 政秀	(株)日立製作所情報・通信システム社 エグゼクティブストラテジスト
越塚 登	東京大学大学院 情報学環 教授
坂内 正夫	国立研究開発法人情報通信研究機構 顧問

佐藤 拓朗	早稲田大学理工学術院 教授
篠原 弘道	日本電信電話(株) 代表取締役副社長 研究企画部門長
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター 教授
須藤 修	東京大学大学院 教授・東京大学総合教育研究センター長
徳田 英幸	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
中川路 哲男	三菱電機(株) 情報技術総合研究所 所長(役員理事)
村井 純	慶應義塾大学 環境情報学部長・教授
森川 博之	東京大学 先端科学技術研究センター 教授

(10月1日時点)

【予算】 次世代人工知能技術の研究開発 4.1億円【新規】

- 脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進



(1)脳型認知分類技術の開発



初めて見るもの

適切に必要な情報を選択

- ✓ 交差点
- ✓ 赤黄青
- ✓ 点灯



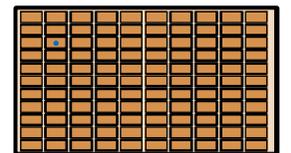
「信号」に分類

(2)脳型演算処理技術の開発



模倣

少ない情報量で精度の高い特徴量抽出の実現



超低電力人工認知マシン

【予算】「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 6.0億円【新規】

- 膨大なIoT機器により実空間の情報を収集し、そのビッグデータをAIで解析することで様々な産業分野の価値創出を行う基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築に向けて、音声処理、自然言語処理等のAI基盤技術を多様な分野に展開し、人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現するための社会実装や国際標準化を推進

- 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を通じた様々な分野におけるデータ収集とAIによる解析により新たな価値を創出することが我が国の国際競争力確保にとって決定的に重要
- 音声処理、自然言語処理等のAI基盤技術をもとに、多様な分野で人間と自在な対話が可能な次世代サービス等を実現

利活用分野等を公募
 (国が細かく特定するのではなく、ベンチャー企業なども含めて広く民間のアイデアを公募)

利活用分野に応じたAPI*等の開発・標準化
 IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム



*API: 利用者がシステムを利用するための情報のやりとりに係るインターフェース

- 第5回「未来投資に向けた官民対話」(平成28年4月12日)で、安倍総理から次の発言あり。「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。」
- 総理指示を受け、「人工知能技術戦略会議」を設置。今年度から、本会議が司令塔となり、その下で総務省・文部科学省・経済産業省の人工知能技術の研究開発の3省連携を図っている。
- また、本会議の下に「研究連携会議」と「産業連携会議」を設置し、AI技術の研究開発と成果の社会実装を加速化。

議長

安西 祐一郎(独立行政法人日本学術振興会 理事長)

顧問

久間 和生(内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員)

構成員

内山田 竹志(日本経済団体連合会未来産業・技術委員会共同委員長)

小野寺 正(日本経済団体連合会未来産業・技術委員会共同委員長)

五神 真(国立大学法人東京大学総長)

西尾 章治郎(国立大学法人大阪大学総長)

黒瀬 泰平(国立研究開発法人情報通信研究機構理事長代行)

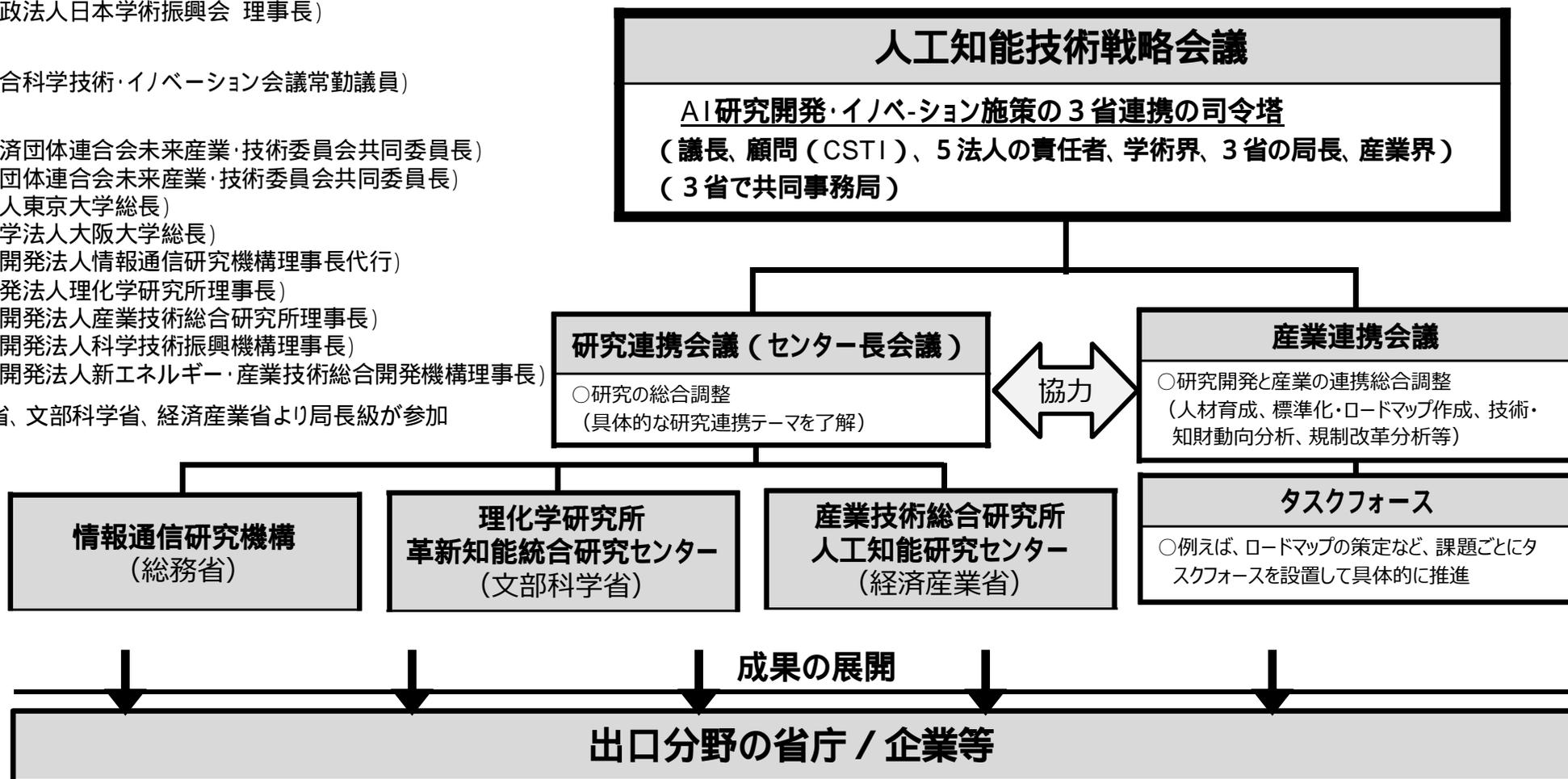
松本 紘(国立研究開発法人理化学研究所理事長)

中鉢 良治(国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長)

瀨口 道成(国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)

古川 一夫(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長)

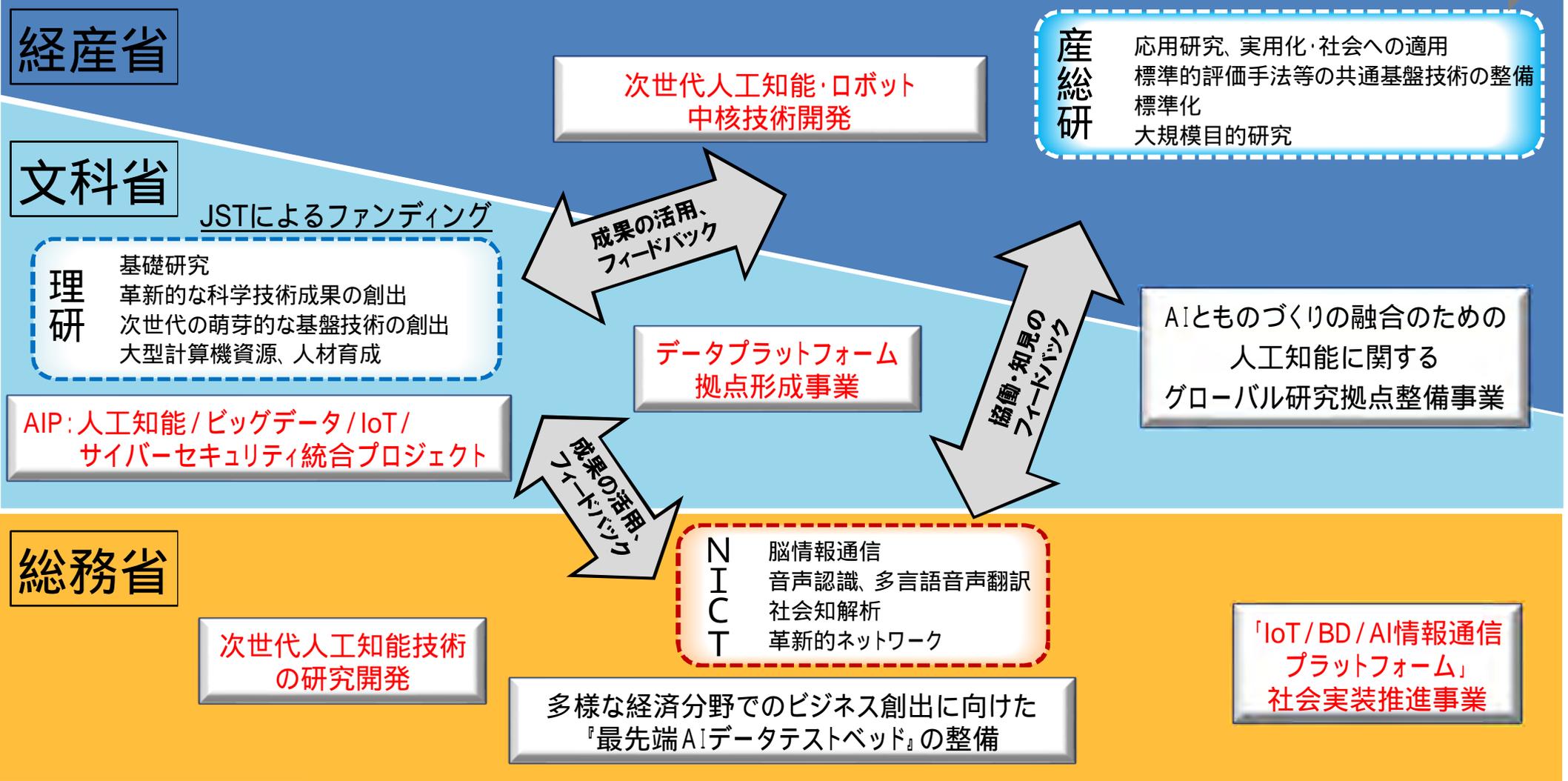
上記のほか、総務省、文部科学省、経済産業省より局長級が参加



【参考】3省の人工知能研究開発に関する予算(H28補正・H29当初)連携イメージ

- ・総務省は、脳情報通信、音声認識、多言語音声翻訳、社会知解析及び革新的ネットワーク等の研究開発及び社会実装を推進。
- ・文科省は、革新的基礎研究を主軸として、JSTも連携した幅広い分野での基礎研究を、経産省等の行う応用研究も見据えて推進。
- ・経産省は、実用化・社会への適用を目的とした応用研究を推進。モジュール開発、標準化、実証環境の整備等により、社会実装を促進。
- ・複数の具体的な連携テーマを一体で実施し、共同チームによる研究開発を実施。

基礎研究 社会応用・産業応用



黒字:H28補正 赤字:H29当初

3省による研究開発の成果は、関係省庁と幅広く共有・連携して、その成果の社会応用・産業応用を実現する。